

事例14

小山市【学校と地域の連携システム】 小山市教育委員会・小山市立各小・中学校・社会教育施設

学校と地域を結ぶ担当者会議



連携の経緯

教育委員会は、平成9～10年度に桑中学校区で行われた学社連携・融合モデル事業の成果を踏まえ、平成11年度から、すべての中学校区の学校及び社会教育施設へ生涯学習担当者を配置し、年3回の「生涯学習・学社融合担当者研修会」を実施し、学校と地域住民との交流や社会教育施設における子ども対象プログラムの開発などについての研修・協議を行ってきた。平成16年度からは、市内の11の中学校区ごとに「学校と地域を結ぶ担当者会議」を実施している。

連携事業の概要

この事業は、①学校と社会教育施設が互いの業務内容を理解したり、互いの関係を深めたりすることで協同体制をつくり出し「学校や地域におけるふれあい学習」を充実すること、②学校支援ボランティアなど、地域の教育資源を生かした「ふれあい学習」の具体的な取組について協議することをねらいとし、年3回開催している。

第1回は各地区合同の全体研修として講演会や研究協議を行っている。

第2回は地区別研修で、各地区の公民館、博物館、図書館、生涯学習センターなどの社会教育施設を会場にしている。具体的には、「公民館施設見学」や「公民館活動の見学」を行ったほか、「公民館から学校に提供できること」、「地域の教育資源について」などのテーマで協議も行った。また、学校区によっては、「夏休みの宿題（ポスター・作文）のお手伝いします！」と銘打ち、教員や中学校の美術部の生徒が先生役となり、小学生の夏休みの宿題を手伝ったり、小山市が募集するポスターの趣旨を市職員が説明したりするなど、自主事業を展開した。

第3回も地区別研修で、小・中学校を会場にしている。具体的には、「学校施設見学」や「授業見学」を行ったほか、「学校支援ボランティアの実際」として活動の様子を見学した。また、「公民館は学校と地域のどんなパイプ役になれるか」や「学校の願い・地域の願い」などのテーマで協議も行った。

連携の形態

本事業は、市内の各小・中学校には生涯学習担当者を、社会教育施設には学社融合担当者をそれぞれ配置し、教育委員会の学校教育課、生涯学習課をはじめ関係各課の担当者も加わり構成している。

機関名	各委員数と主な構成（平成18年度）
小学校 27校	27（教頭6、教務主任8、社会教育主事有資格教員6等）
中学校 11校	11（教頭1、教務主任3、社会教育主事有資格教員2等）
教育委員会・社会教育施設	18（公民館10、博物館1、図書館1、学習セ1等）

小山市【学校と地域の連携システム】

【事務局等のデータ】

所 在 地	小山市中央町1丁目1番1号 小山市教育委員会内
電 話	0285-22-9666
設 置 年	平成16年
対象地域人口	約162,000人

【運営等】

構成委員	生涯学習課、学校教育課、文化振興課、生涯スポーツ課担当者、小中学校生涯学習担当者、社会教育施設担当者
------	----------------------------------------------------

連携の留意点

- 担当者会議や研修会は、公民館などの社会教育施設と学校の機能の相互理解を図るため、公民館や学校それぞれを会場とする。また、地域の教育資源の把握のために、現地学習の内容を加えるなど、学校や地域の実態に考慮しながら実施する。
- 担当者会議や研修会のグループの人数は、中学校区を単位として少人数（5～7名）で進める。



成 果

- 学校と公民館をはじめとした社会教育施設が互いの業務内容を理解することができた。
学校の担当者：公民館の機能や役割が理解でき、今後学校の教育活動にどのように生かせるかを考えることができた。
社会教育施設の担当者：予想以上に、学校は公民館などの地域との連携を必要としていることや、子どもたちの生きる力をはぐくむために、総合的な学習の時間などで様々な体験活動を必要としているということがわかった。
- この会議をきっかけとして、「夏休みの宿題のお手伝いします」（小山二中学区）と「大谷中ブロック小中合同クリーン活動」の2つの学校と公民館の連携事業が立ち上がった。また、乙女中学区で従来から開催されている博物館主催の天文教室では、広報、募集が効果的に行われ、参加者が増加した。
- 本事業で様々な情報が共有され、中学校区ごとに開催している学校支援ボランティア養成講座では、学校見学やボランティア体験などのプログラムが実施しやすくなった。



課 題

- 今後も年間1、2回程度の研修会が必要である。そして、研修会では、「より多くの地域の人に活動に参加してもらうには」などの具体的なテーマを一つ取り上げ、研究協議を重ねていく必要がある。
- 学校、施設や担当者の意識の違いから、会議以外でも組織が自主的に活動している学校区がある反面、形式だけの会議になっている学校区もある。各地区の組織が、この会議だけでなく、自主的な活動を展開できるような環境整備をすることが急務である。
- 子どもの健全育成のために、本事業には、小中学校だけでなく児童福祉部局や市内の高等学校の担当者などもメンバーに加えていくと、さらなる連携が期待できる。また、ボランティア関係者も加え、学校と地域の連携にとどまらず、学校を核として、地域の課題を解決できる、地域住民参画型のまちづくり組織へと発展させていきたい。